

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県半田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8億4943万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2613万円（50%）
うち令和8年度 交付決定額	4億2330万円（50%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアムデジタル商品券事業（第3弾臨時分） 事業費：2億6,784万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける生活者の支援を図るため、プレミアムデジタル商品券事業を実施する。市内約1,700店での支払の際に利用できるプレミアムデジタル商品券を市民向けに募集し、発行する。1口5,000円分の商品券を4,000円で市民を対象に販売し、1人につき8口まで購入可能とする。

◆高齢者物価高騰対策給付金事業 事業費：1億9,915万円 ※食料品特別加算を活用

一般的な給与額の上昇傾向に比べて年金受給額は増えていない現状に鑑み、緊急的な措置として高齢者に対して相当額の現金を給付する。これにより、高齢者の物価高騰等の影響を軽減させる。物価上昇の相当額として高齢者1人につき5千円を給付する。（対象者数29,800人×5千円＝149,000千円）

◆水道料金減免事業（水道事業会計繰出金）事業 事業費：83万円

市民の消費の下支え等を図り、物価高騰等の影響を軽減させるために、市民等に対して水道料金の減免を行う。なお、減免の対象は令和8年4月以降の水道料金の利用分であるため、令和7年度実施計画においては、早期に減免を可能とするためのシステム改修及び事前周知のための経費を計上している。

◆食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業（民間保育所等） 事業費：558万円

物価高騰の状況に鑑み、民間保育所等の計13施設に対して食料品高騰分の補助を行う。これにより、給食費の値上げを抑制し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。

◆食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業（小中学校等） 事業費：9,810万円

物価高騰の状況に鑑み、市立小中学校、市立保育園、市立幼稚園における食料品高騰分の賄材料費等を増額する。これにより、給食の栄養価や質を維持し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。

◆水道料金減免事業（水道事業会計繰出金）事業 事業費：3億2,748万円

市民の消費の下支え等を図り、物価高騰等の影響を軽減させるために、市民等に対して水道料金（令和8年4月～令和9年2月分）の減免を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定